

研究成果展開事業 大学発新産業創出プログラム

SCORE

Program of **Start-up** incubation from **COre REsearch**



国立研究開発法人
科学技術振興機構
Japan Science and Technology Agency



2021.8

CONTENTS

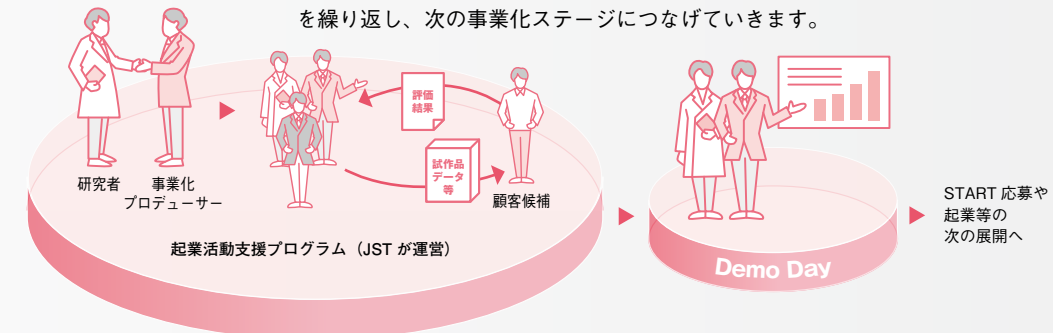
SCOREとは	02
チーム推進型とは	03
大学推進型とは	05
大学推進型 拠点都市環境整備型とは	07
SCORE発ベンチャー一覧	09
SCORE採択プロジェクト一覧	10

社会還元加速プログラム(SCORE)とは

社会還元加速プログラム(SCORE)は、大学等の優れた技術シーズを基にした成長ポテンシャルの高い大学等発ベンチャーの創出を促進するためのプログラムです。JSTが起業活動支援を実施する「チーム推進型」と、JSTからの支援を受けた大学の産学連携部門等が実施する「大学推進型」の2種類にて、起業やSTARTプログラム申請に繋げ、大学の技術シーズの社会還元加速を支援します。

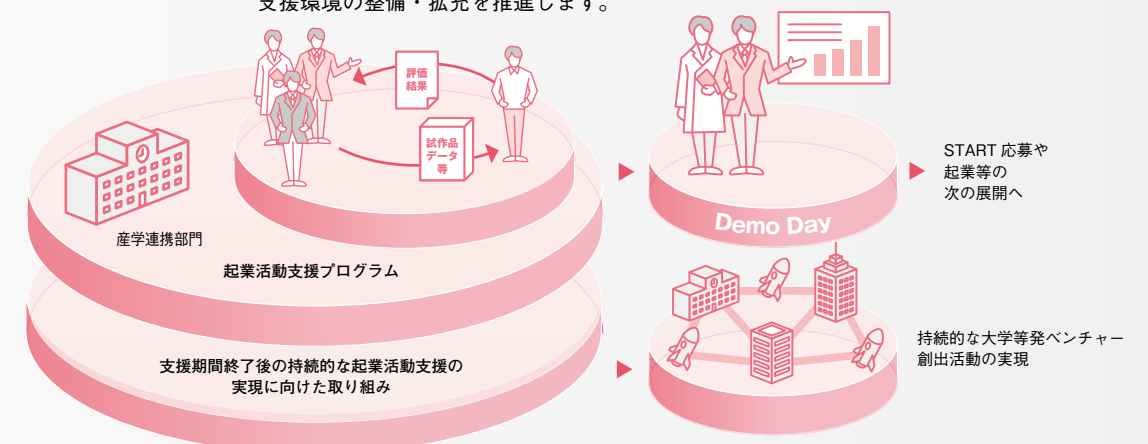
チーム推進型

研究者と事業化プロデューサー等が、事業化に向けて起業ノウハウ等の学習、試作品やデータ等の準備、想定顧客訪問等を実施し、ビジネスモデルのブラッシュアップを繰り返し、次の事業化ステージにつなげていきます。



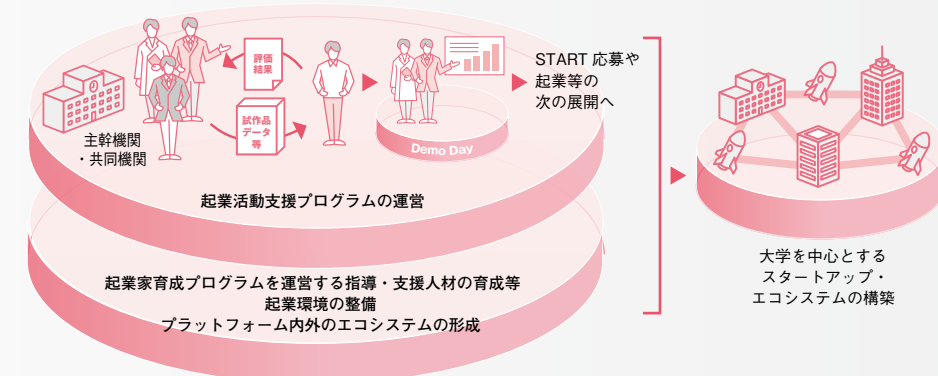
大学推進型

大学の産学連携部門等が研究課題の募集・選考や起業支援プログラムの運営を推進。あわせて、持続的な起業支援活動の実現を目指して、中長期的な計画を立て、支援環境の整備・拡充を推進します。



大学推進型 拠点都市環境整備型

スタートアップ・エコシステム拠点都市においてプラットフォームを構築する大学や機関が、起業家育成とスタートアップ創出に一体的に取り組む環境を整備。社会変革や社会課題解決に繋がるインパクトの大きいスタートアップを持続的に創出する体制の構築活動を推進します。



SCORE

Program of Start-up Incubation
from COre REsearch

SCORE(チーム推進型)とは

SCORE(チーム推進型)では、研究者と事業化プロデューサー等が、事業化支援ノウハウを持つアクセラレーターによる研修やメンタリングで起業に有益な知識を実践的に学習します。あわせて自らの技術シーズを基に実用検証可能な最小限の試作品やデータ(実験結果、計算結果)等を準備し、想定顧客等の評価を受け、その結果や社会ニーズを研究開発にフィードバックさせることで想定ビジネスモデル仮説を現実化、高度化させます。このようなビジネスモデルのブラッシュアップを繰り返すことで、ベンチャーに必要な実践的能力の向上やネットワーク形成を図り、次の事業化ステージにつなげていきます。

SCORE(チーム推進型)の枠組み

チームアップ	技術シーズの発明者等(研究代表者)と起業化に向け活動する事業化プロデューサーのチームで提案
集合研修	リーンスタートアップ手法等の、ベンチャー起業・成長に有益な知識を実践的に学習する研修等の実施
メンタリング	ベンチャービジネス分野等で活躍する人材が、メンターとしてチームを育成、支援
ビジネスモデル検証	実用検証可能な最小限の試作品やデータ(実験結果、計算結果)等を準備し、顧客候補ヒアリング等で市場調査を行い、ビジネスモデル仮説の現実化、高度化を促進
Demo Day	ビジョンとともにビジネスモデルをSTART事業プロモーターやベンチャーキャピタリスト等にプレゼンテーションし、次の事業化ステージにつなげることを目指す

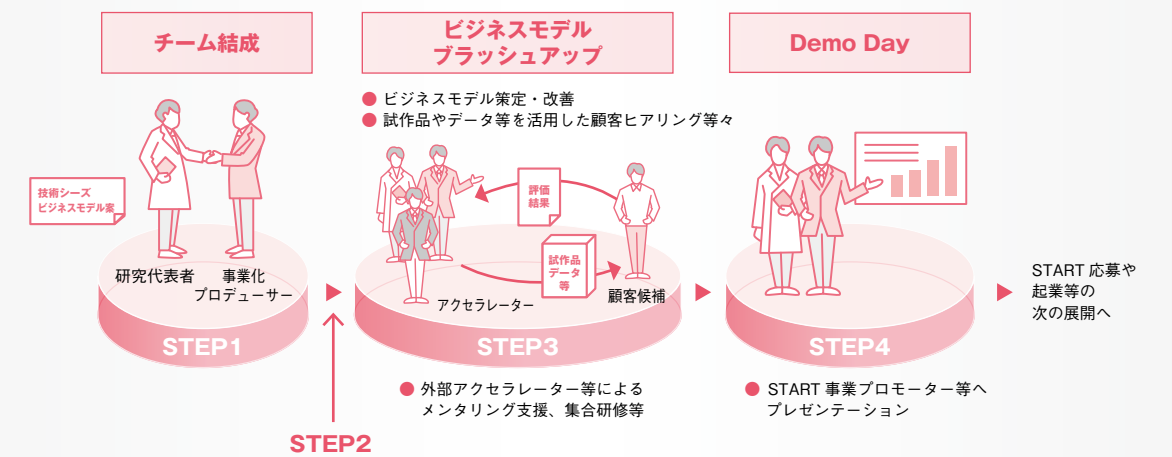
制度表

支援の目的	起業の可能性検証
対象機関	国公立大学、国公立高等専門学校、大学共同利用機関法人、独立行政法人(国立研究開発法人含む)等のいずれかに該当する機関
応募分野	ビジネスモデル検証や顧客ヒアリング等が可能な技術分野全般
研究開発期間	1年度
研究開発費(直接経費)	上限500万円/年
問い合わせ先	産学連携展開部 START事業グループ 〒102-0076 東京都千代田区五番町7 K's五番町 TEL:03-5214-7054 E-mail:start-score@jst.go.jp https://www.jst.go.jp/start/score/index.html



活動実施のイメージ

成長ポテンシャルの高い大学等発ベンチャーの創出を促進するため、実践的学習や仮説検証活動等を通してビジネスモデルの現実化・高度化を行い、起業やSTART申請につなげることを目指します。



STEP1	
申請	大学等の研究者と起業化に向け活動する事業化プロデューサーのチームを結成し、申請書を提出
STEP2	
審査・選考	提出いただいた申請書をもとに外部評価委員会にて審査を実施し、支援の可否を決定
STEP3	
プロジェクト開始	提案の採択後、活動費等が大学等に措置され、アクセラレーターによる研修の受講やメンタリング等を受けつつ、検証可能な最小限の試作品やデータ(実験結果、計算結果)等を準備し、顧客候補へのヒアリング等を行い、実践的な評価等を受けビジネスモデル仮説を検証し、ブラッシュアップ
STEP4	
Demo Day	ブラッシュアップしたビジネスモデルを、STARTの事業プロモーター等に発表し、次年度のSTART応募検討や直接のベンチャー創業など、技術シーズの社会還元に向けた次の段階へと促進

年間スケジュールイメージ



SCORE

Program of Start-up Incubation
from COre REsearch

SCORE(大学推進型)とは ※新規の公募の予定はありません。

SCORE(大学推進型)では、
大学にて、学内の研究代表者の技術シーズを基にした大学発ベンチャーの創出にむけた
研究開発課題の募集・選考、及び起業活動支援プログラムの運営を推進します。
最長5年度の活動期間となりますが、支援期間終了後も持続的に大学発ベンチャー創出支援を実現するために、
GAPファンド運用や支援体制の維持等に必要な資金の確保を含めた中長期的な計画を立てて、活動を推進します。

事業の特徴

- 1 大学の特色や強みを活用した、起業活動支援プログラムを実施可能
- 2 毎年度Demo Dayを実施し、次のステージへ展開
- 3 複数の大学と連携した取り組みも可能
- 4 最長5年度の活動期間後も、持続的な大学発ベンチャー創出支援実現を目指す

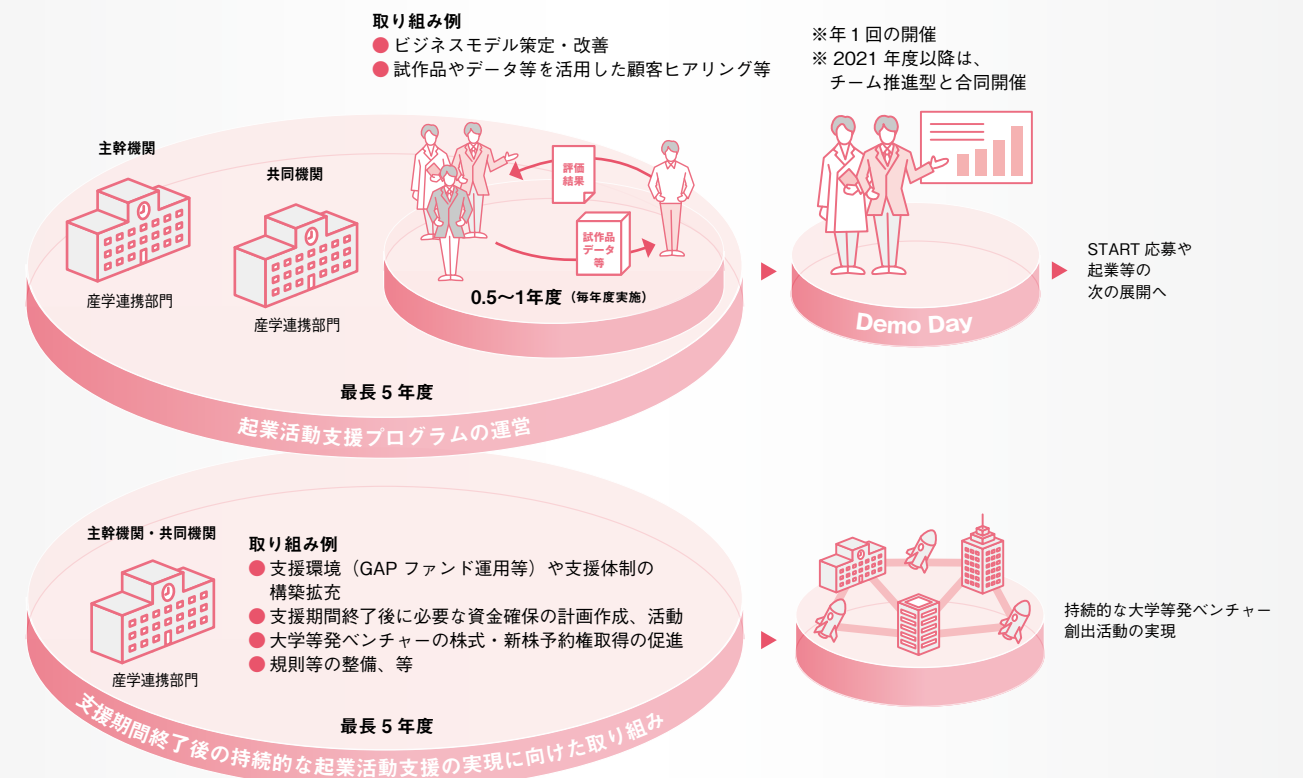
制度表

支援の目的	大学における起業支援の推進と起業支援体制の構築強化
対象機関	主幹機関:国内の国公立大学 共同機関:国内の国公立大学、国公立高等専門学校、大学共同利用機関法人、 独立行政法人(国立研究開発法人を含む)、地方独立行政法人
支援期間	最長5年度
支援費用(直接経費)	プログラム推進費と研究開発費の合計上限:6,000万円/年
問い合わせ先	産学連携展開部 START事業グループ 〒102-0076 東京都千代田区五番町7 K's五番町 TEL:03-5214-7054 E-mail:score-u@jst.go.jp https://www.jst.go.jp/start/score-u/index.html



SCORE(大学推進型)の仕組み

- 大学の主に産学連携部門が、所属大学の研究者等の技術シーズを基にした起業や
STARTへの申請に向けて、学内の研究開発課題の募集・選考・起業活動の支援を推進する。
- 大学に経験やノウハウが蓄積される仕組みを構築する。
- 各研究開発課題の活動は最長1年間(単年度)とし、年度毎に研究開発課題の募集・選考や
起業活動支援プログラムの運営を実施する。



- 支援期間終了後も持続的に大学発ベンチャー創出支援を実現するために、GAPファンド運用や
支援体制の維持等に必要な資金の確保を含めた中長期的な計画を立て、活動する。

SCORE

Program of Start-up Incubation
from COre REsearch

SCORE(大学推進型 拠点都市環境整備型)とは ※新規の公募の予定はありません。

SCORE(大学推進型 拠点都市環境整備型)では、
スタートアップ・エコシステム拠点都市^{*}においてプラットフォームを構築する
大学や機関に対し、起業家育成とスタートアップ創出に一体的に取り組むための環境整備を支援し、
コロナ後の社会変革や社会課題解決に繋がる社会的インパクトの大きいスタートアップが持続的に創出される
体制を構築する活動を推進します。

※ スタートアップ・エコシステム拠点都市:内閣府が公募し、4つのグローバル拠点都市及び4つの推進拠点都市が選定され、令和2年
～令和4年までの3年間を集中支援期間として、世界に伍するスタートアップを支える支援体制の構築を推進する。
<https://www8.cao.go.jp/cstp/openinnovation/ecosystem/index.html>

事業の特徴

以下の項目を実施し、大学を中心とするスタートアップ・エコシステムの構築を目指します。

- 1 起業に向けた研究開発と起業活動支援プログラムの運営
- 2 起業家育成プログラムを運営する指導・支援人材の育成等
- 3 起業環境の整備
- 4 プラットフォーム内外のスタートアップ・エコシステムの構築・推進

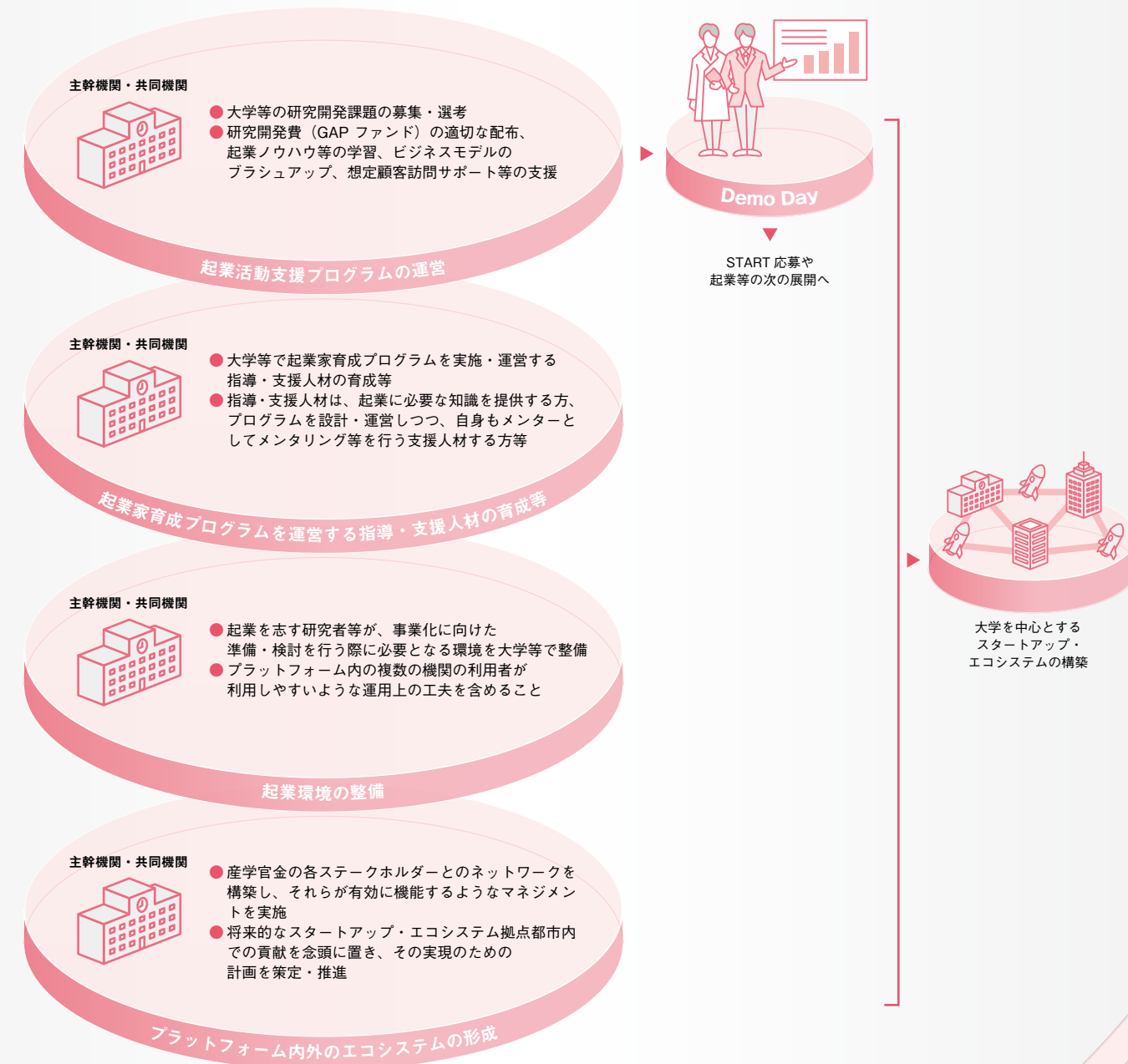
制度表

支援の目的	「スタートアップ・エコシステム拠点都市」における取組との連携により大学を中心としたエコシステムの構築に向けた環境整備
対象機関	主幹機関:国内の国公立大学、一般財団法人、一般社団法人、 公益財団法人、公益社団法人、民間企業 共同機関:国内の国公立大学、国公立高等専門学校、大学共同利用機関法人、 独立行政法人(国立研究開発法人を含む)、地方独立行政法人、一般財団法人、 一般社団法人、公益財団法人、公益社団法人、民間企業
支援期間	契約締結日から令和3年度末まで
支援費用(直接経費)	グローバル拠点都市に所属するプラットフォーム:上限3.8億円程度 推進拠点都市に所属するプラットフォーム:上限1.8億円程度
問い合わせ先	産学連携展開部 START事業グループ 〒102-0076 東京都千代田区五番町7 K's五番町 TEL:03-5214-7054 E-mail:score-u@jst.go.jp https://www.jst.go.jp/start/score-u/index.html

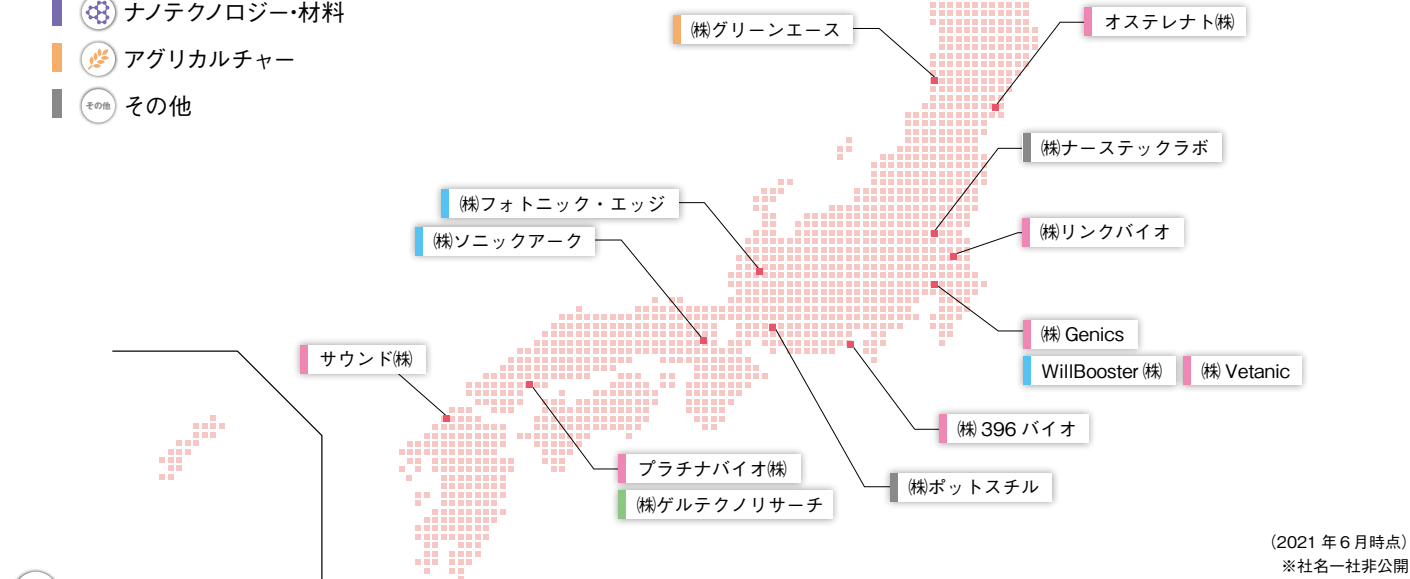


SCORE(大学推進型 拠点都市環境整備型)の枠組み

- スタートアップ・エコシステム拠点都市においてプラットフォームを構築する大学や機関に対し、起業家育成とスタートアップ創出に一体的に取り組むための環境整備に必要となる支援を実施します。



- ライフサイエンス
- 環境・エネルギー
- 情報通信
- ナノテクノロジー・材料
- アグリカルチャー
- その他



ライフサイエンス

次世代型全自動ブラシ
ー口腔ケアから介護現場に革命を！ー

Genics

株式会社Genics
Founded 2018
早稲田大学

再生医療を通じて人々の健康に貢献する

OsteRenatos

オステレナト株式会社
Founded 2019
東北大学

ゲノム編集で未来を拓く

P+BiO

ブラチナバイオ株式会社
Founded 2019
広島大学

微生物や細胞の物質生産能力を高め、
社会を革新する技術を開る

396bio

株式会社396バイオ
Founded 2019
静岡県立大学

聴こえない音を聴こえるように！

Sound

サウンド株式会社
Founded 2020
九州大学

分離科学が創薬研究を加速する

Link BIO

株式会社リンクバイオ
Founded 2020
東京大学

再生医療で動物たちと人に幸せを
～もっと救える命がある～

Vetanic

株式会社 Vetanic
Founded 2021
日本大学

環境・エネルギー

機能性ゲルを用いた重金属汚染水 /
土壌の浄化 レアメタル回収

GTP

株式会社ゲルテクノロジーサーチ
Founded 2019
広島大学

誰もが意欲的に過ごせる未来をつくる

WillBooster

WillBooster株式会社
Founded 2018
国立情報学研究所

株式会社フォトニック・エッジ

Founded 2019
岐阜大学

超指向性音響技術で
騒音フリーな社会を創出

SONIC ARC

株式会社ソニックアーク
Founded 2020
立命館大学

アグリカルチャー

野菜粉末で「生産された価値を
余すことなく消費者のもとへ」

GreenOS

株式会社グリーンエース
Founded 2018
東京農工大学

テクノロジーで未来の看護を創造する

ナーステックラボ

株式会社ナーステックラボ
Founded 2019
自治医科大学

人と知的人工物のより良い
関係構築のために

POT STILL

株式会社ポットスチル
Founded 2020
名古屋大学

SCORE チーム推進型 採択プロジェクト一覧

※所属・役職名は採択時のものとなります。

採択年度	プロジェクト名称	研究代表者名
2020年度	大気中ウイルス可視化シートセンサの事業化検証	大阪府立大学 大学院工学研究科 准教授 遠藤 達郎
	狭小間においてランダム発生する事故誘発静電気の検知技術の事業化検証	大阪府立大学 大学院工学研究科 准教授 高橋 和
	蚊のバイオミメティクスによる医療用無痛穿刺システムの事業化検証	関西大学 システム理工学部 教授 青柳 誠司
	人の関心をより引きつける話し方が身に付くバーチャル・リアリティ技術の事業化検証	九州大学 大学院芸術工学研究院 助教 冬野 美晴
	手軽に有機栽培ができる濃縮有機液肥の生産技術に関する事業化検証	九州大学 大学院農学研究院 教授 矢部 光保
	肉用牛の産肉形質の生体肥育診断システムの事業化検証	近畿大学 生物理工学部 教授 松本 和也
	iPS細胞由来ヒト腸管オルガノイドの創薬支援事業モデルの構築と検証	国立成育医療研究センター 研究所 部長 阿久津 英憲
	小児に対する手指欠損用筋電・能動義手の事業化検証	国立成育医療研究センター 臓器・運動器病態外科部 診療部長 高木 岳彦
	免疫組織化学的バイオマーカーによる子宮間葉性腫瘍の予後予測法の技術事業化検証	国立病院機構京都医療センター 臨床研究センター 研究室長 林 琢磨
	微細藻類活性化剤Algae Power(アルジ パワー)販売の事業化検証	崇城大学 生物生命学部 教授 宮坂 均
	フラビウイルス共通のエンベロープ糖蛋白質第3ドメイン(ED3)の変異型配列ライブラリーを用いた新型フラビウイルス検出法の高速開発	東京農工大学 大学院工学研究院 教授 黒田 裕
	三次元培養技術を用いたオーダーメイド獣医療システムの事業化検証	東京農工大学 大学院農学研究院 特任講師 臼井 達哉

高精度次世代DNA分析による品種・個体・産地・種識別技術の事業化検証	東北大学 大学院農学研究科 助教 松尾 歩
伸縮性をもつ摩擦帯電型発電シートの事業化可能性検証	名古屋大学 未来材料・システム研究所 助教 松永 正広
超小型プラントによる金属高品位リサイクルの事業化検証	日本原子力研究開発機構 先端基礎研究センター 研究主幹 永野 哲志
磁界バイアス方式による高精度脳機能ダイナミクス計測技術の事業化検証	広島市立大学 大学院情報科学研究科 教授 樋脇 治
皮弁移植後の血流監視技術の事業化検証	広島大学 学術・社会連携室 共同研究講座講師 松浦 康之
トンボの羽の特性を持つドローン用プロペラの事業化検証	北陸先端科学技術大学院大学 先端科学技術研究科 准教授 HO, Anh Van
鋳造業における注湯作業解析サービスの事業化検証	山梨大学 大学院総合研究部 教授 野田 善之

SCORE チーム推進型 採択プロジェクト一覧

※所属・役職名は採択時のものとなります。

採択年度	プロジェクト名称	研究代表者名
2019年度	ナノバイオ顕微鏡技術の事業化検証	大阪大学 大学院基礎工学研究科 教授 阿部 真之
	多種フレキシブルセンサアレイシステムの事業化検証	大阪府立大学 大学院工学研究科 教授 竹井 邦晴
	代謝物を指標に身体機能管理を支援するサービスの事業化検証	沖縄科学技術大学院大学 GO 細胞ユニット 技術員 照屋 貴之
	球駆動式全方向移動装置技術の事業化検証 2020年度START採択	九州工業大学 大学院生命体工学研究科 准教授 宮本 弘之
	体表特徴点位置計測による放射線治療中の患者体動モニターの実用化検証	国立成育医療研究センター 放射線診療部 診療部長 藤 浩
	顔認証機能を活用した脳卒中早期発見アプリの事業化検証	滋賀医科大学 医学部 教授 野崎 和彦
	身体の加速度情報を用いた非日常的動作の検知・警告システムの事業化検証	滋賀医科大学 研究活動統括本部研究戦略推進室 部門長・特任教授 松浦 昌宏
	医用画像データ流通市場創成の事業化検証	東京大学 医学部附属病院 助教 金 太一
	THz分光による廃棄物プラスチック分別技術システムの構築と顧客価値の検証 2020年度START採択	東北大学 大学院工学研究科 准教授 田邊 匡生
	新しい胆嚢炎治療を実現する器具販売事業のビジネスモデル検証 2020年度START採択	東北大学 大学院工学研究科 准教授 宮本 浩一郎
	レビー小体型認知症の超早期診断と治療薬開発の事業化検証	東北大学 大学院薬学研究科 教授 福永 浩司
	革新的羽根車を搭載したマイクロ水力発電システムの事業化検証(農業支援サービスの事業創出)	長崎大学 大学院工学研究科 助教 佐々木 壮一
	再発骨肉腫を標的にした最初(first-in-class)の抗体薬物複合体開発	名古屋大学 大学院医学系研究科 准教授 榎本 篤
	獣医再生医療技術の事業化検証 2021年1月「株式会社Vetanic」起業	日本大学 生物資源科学部 准教授 枝村 一弥

	蛍光バイオイメーjing技術を用いた薬効評価法の事業化検証	北海道大学 大学院医学研究院 教授 大場 雄介
	ガンマ線コンプトンカメラGREIによる早期診断技術の事業化検証	理化学研究所 生命機能科学研究センター 副チームリーダー 本村 信治
	健康起因事故の未然防止を主目的とした「Virtual Co-Driver」の事業化検証	早稲田大学 理工学術院総合研究所 主任研究員(研究院准教授) 亀崎 允啓

採択年度	プロジェクト名称	研究代表者名
2018年度	計算科学的手法を用いた合理的タンパク質設計技術によるサメ抗体の高機能化	愛媛大学 プロテオサイエンスセンター 准教授 竹田 浩之
	小さなAIで実現する食品スーパーの仕入れ最適化 2019年度START採択	大阪工業大学 情報科学部 准教授 平嶋 洋一
	視覚障がい者単独歩行支援装置の施設内活用MVPの開発	大阪市立大学 大学院工学研究科 講師 今津 篤志
	接触面における三次元皮膚負担を推定可能なセンサシートの事業化検証のための大規模センサアレイ開発	大阪大学 大学院工学研究科 テニユアトラック助教 石原 尚
	音声明瞭化技術の事業化検証のための音声強調条件決定システムの開発 2020年4月「サウンド株式会社」起業	九州大学 大学院芸術工学研究院 教授 中島 祥好
	遺伝子変異を伴う難治性疾患治療薬および診断薬創出プラットフォーム構築を目的としたユニバーサル核酸の開発	神戸大学 大学院科学技術イノベーション研究科 客員准教授 片岡 正典
	介護対象者見守り支援サービスの事業化に向けた臥床者体動情報収集システムの開発 2019年8月「株式会社ナーステックラボ」起業	自治医科大学 看護学部 准教授 川上 勝
	水産プロバイオティクスの事業化のための養殖現場での実証試験	崇城大学 生物生命学部 教授 宮坂 均
	水中用着用型センサスーツによる水泳訓練およびリハビリテーション評価技術の事業化検証	筑波大学 システム情報系 助教 廣川 暢一
	遠隔音楽療法サービスのための統合環境の開発	東京医療保健大学 医療保健学部 准教授 小杉 尚子
	ナノ3Dプリンタの事業化検証のための自己会合技術の開発	東京工業大学 情報理工学院 助教 小宮 健
	タンパク質分子モーター計数装置の開発と事業化検証	東北大学 大学院工学研究科 准教授 林 久美子
	咀嚼機能改善のための再生医療技術の開発 2019年1月「オステレナト株式会社」起業	東北大学 大学院歯学研究科 教授 齋藤 正寛
	ラボ・オン・ドローンの事業化検証に向けた大気エアロゾルのサンプルリターン機能の開発	名古屋大学 未来社会創造機構 特任准教授 小野島 大介
	有機性廃棄物から代替魚油を生産する技術の開発	広島大学 大学院工学研究科 教授 中井 智司
	ゲノム編集による革新的な製品・サービス創出モデルの開発 2019年8月「ブラチナバイオ株式会社」起業	広島大学 大学院理学研究科 教授 山本 卓

	ピンスポット目覚まし時計の事業化検証のためのオーディオスポットの開発 2020年2月「株式会社ソニックアーク」起業	立命館大学 情報理工学部 教授 西浦 敬信
--	--	--------------------------

SCORE チーム推進型 採択プロジェクト一覧

※所属・役職名は採択時のものとなります。

採択年度	プロジェクト名称	研究代表者名
2017年度	社会問題の解決を起点とする事業化を志向した竹を原料とする次世代材料の製造開発 2018年度START採択	大分大学 理工学部 助教 衣本 太郎
	複眼IoTセンサの事業化検証のためのドローン搭載用多次元画像情報取得複眼カメラの開発	大阪大学 大学院情報科学研究科 教授 谷田 純
	ミリ波レーダの車両近傍界計測 2019年7月「株式会社フォトニック・エッジ」起業	岐阜大学 工学部 准教授 久武 信太郎
	テラヘルツ偏光イメージング分析技術の成果事業化検証のための装置開発	慶應義塾大学 理工学部物理学科 准教授 渡邊 紳一
	個性や利用状況に応じて最適な方法で行動意欲を引き出す人工知能および同技術搭載の行動促進アプリ事業化検証のための科学的有効性が検証された行動促進手法搭載のソフトウェア開発 2018年12月「Willbooster株式会社」起業	国立情報学研究所 アーキテクチャ科学研究系 助教 坂本 一憲
	光駆動エネルギー再生型スマートセルの作製 2019年8月「株式会社396バイオ」起業	静岡県立大学 食品栄養学部 准教授 原 清敬
	後付けが容易なIRビーコンによる屋内測位技術の利活用	筑波大学 システム情報系 助教 善甫 啓一
	薬剤探索支援の事業化を目的とする薬剤候補分子の高効率な分離改善技術の検証 2020年5月「株式会社リンクバイオ」起業	東京大学 大学院総合文化研究科 准教授 吉本 敬太郎
	フィールドモニタリング技術事業化検証のためのサービシ化手法の開発	東京大学 大学院生命科学研究科附属 生態調和農学機構 特任教授 平藤 雅之
	カビの殺菌が可能な農産物の瞬間乾燥粉末化技術の開発と事業化検証 2018年9月「株式会社グリーンエース」起業	東京農工大学 大学院農学研究院 教授 千葉 一裕
	ドライバージェントロボットシステムの事業化検証のためのスマホアプリの開発	名古屋大学 未来社会創造機構 特任准教授 田中 貴紘
	骨髄間葉系幹細胞の磁気ターゲティング装置の開発 2018年度START採択	広島大学 広島大学病院未来医療センター 講師 亀井 直輔
	機能性高分子ゲルを用いた飲料水浄化用重金属除去剤の開発 2019年7月「株式会社ゲルテクノリサーチ」起業	広島大学 大学院工学研究科 助教 後藤 健彦
	感性的・機能的価値を付与する開閉力の可制御ドアの開発	広島大学 大学院工学研究科 准教授 栗田 雄一
	活性酸素光除去技術の事業化検証への可視光敏感水素生成光触媒の開発	物質・材料研究機構 主幹研究員 阿部 英樹
	ロボット技術を応用した全自動歯ブラシの事業化検証のための歯垢除去機構の開発 2018年4月「株式会社Genics」起業	早稲田大学 理工学術院総合理工学部 准教授 石井 裕之

SCORE 大学推進型 採択プロジェクト一覧

※所属・役職名は2021年7月1日時点のものとなります。

採択年度	2020年度
主幹機関	神戸大学 【総括責任者】 副学長・理事／産官学連携本部 本部長 河端 俊典 【プログラム代表者】 産官学連携本部 副本部長 坂井 貴行
共同機関	大阪工業大学 【共同機関責任者】 研究支援・社会連携センター センター長／大学院知的財産研究科 教授 杉浦 淳 【プログラム共同代表者】 研究支援・社会連携センター シニアURA 北垣 和彦
活動概要	本事業の目的は、神戸大学および大阪工業大学において、5年後までに外部資金の間接経費や寄附金を原資とする継続的なGAPファンドやシード投資ファンドを運営・発展させ、継続的な起業活動支援を可能にすることである。 神戸大学と大阪工業大学に所属する研究者の技術シーズに基づく起業活動支援を通じて技術シーズやビジネスモデルのブラッシュアップを行うとともに、「大学発新産業創出プログラム(START)」の申請やベンチャーキャピタル(VC)へ橋渡しする。同時にさらなる技術シーズの創出につなげることで内閣府事業「スタートアップ・エコシステム拠点都市 ^{注)} 」の「グローバル拠点都市」に採択された「京阪神連携によるスタートアップ・エコシステム拠点形成」に貢献する。 具体的には、神戸大学と大阪工業大学が共同でGAPファンドプログラム、起業活動支援プログラムを構築し、試作品製作、追加データ取得などにより、STARTやVCでの評価や投資判断ができるレベルまでビジネスモデルをブラッシュアップする。

採択年度	2020年度
主幹機関	筑波大学 【総括責任者】 副学長・理事／国際産学連携本部 本部長 金保 安則 【プログラム代表者】 国際産学連携本部 本部審議役・教授 西野 由高
活動概要	筑波大学はつくばスタートアップ・エコシステム・コンソーシアムのメンバーであり、つくば地区の国立研究開発法人とも連携しながら、アントレプレナーシップ教育からベンチャー起業支援までの一貫した「大学発ベンチャー創出支援」を推進している。この知見・体制を活用し本事業の起業支援プログラムでは、本学教員などが有する起業シーズを開発研究段階から事業化段階へステップアップするための活動を、学外のプロフェッショナルのメンターと学内の起業支援人材がペアになりハンズオン型で支援する。それにより、起業成功確率を上げると同時に、学内でのメンターの育成も推進する。 大学発ベンチャーとの共同研究を積極的に進め、知財の創出を図り、さらには大学が新株予約権を持つことなどで、企業成長の支援とともに大学への資金還流の拡大を図る。それらの資金を次のベンチャー起業支援に供し、またベンチャー起業家も教育プログラムに参画することで、人材・知・資金を循環する総合的ベンチャーエコシステムの確立を進める。

採択年度	2020年度
主幹機関	早稲田大学 【総括責任者】 副総長／リサーチイノベーションセンター 所長 笠原 博徳 【プログラム代表者】 リサーチイノベーションセンター 副所長／インキュベーション部門長 柴山 知也
活動概要	知財創出、ベンチャー起業・アクセラレーション、産官学連携、高付加価値製品創出、人材育成をスパイラルアップし社会への貢献を目指す早稲田オープンイノベーション・エコシステムを、本事業を駆動力として推進する。 経営・財務・法律など起業に必要なチーム構築支援を、本学ビジネススクールおよび成功企業を創立した経験豊かな校友、提携VCからのアドバイスも得ながら進め、質の高い活動支援プログラムの提供を目指す。 また、育成企業の世界市場への進出も視野に、米国のファンドおよびアクセラレータとも連携し、世界レベルの質を備えたベンチャー支援プログラムの確立を目指す。併せて、内閣府事業「スタートアップ・エコシステム拠点都市 ^{注)} 」の「グローバル拠点都市」に採択された「スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム」における活動を通じ、アクセラレーションの強化と戦略的な海外展開を図る。

注)スタートアップ・エコシステム拠点都市
日本の強みである優れた人材、研究開発力、企業活動、資金などを生かした世界に伍する日本型のスタートアップ・エコシステム拠点の形成を目指し、地方自治体、大学、民間組織などが策定した拠点形成計画を認定し、政府、民間サポーターによる支援を実施する内閣府の事業です。

SCORE 大学推進型 拠点都市環境整備型 採択プロジェクト一覧

※所属・役職名は2021年7月1日時点のものとなります。

採択年度	2020年度		
プラットフォーム名	北九州SDGsイノベーション&アントレプレナークシッププラットフォーム(KIEPS)		
主幹機関	九州工業大学 【総括責任者】 理事／総括副学長(研究・総務・国際・施設担当) 三谷 康範 【プログラム代表者】 副工学研究院長／IoTシステム基盤研究センター長／大学院工学研究院 電気電子工学研究系 教授 中藤 良久		
共同機関	▶共同機関1 北九州市立大学 【共同機関責任者】 理事／副学長(地域貢献担当) 龍 有二 【プログラム共同代表者】 環境技術研究所 所長／ 教授 中武 繁寿	▶共同機関2 長崎大学 【共同機関責任者】 理事(研究・国際担当)／ 研究開発推進機構 機構長 永安 武 【プログラム共同代表者】 研究開発推進機構 FFGアントレプレナークシップセンター 教授 上條 由紀子	▶共同機関3 株式会社FFGベンチャービジネス パートナーズ 【共同機関責任者】 代表取締役社長 福田 知 【プログラム共同代表者】 取締役副社長 山口 泰久
活動概要	本プラットフォームは、北九州市が「モノづくり」で培った基盤技術をベースにしながら、SDGsで挙げられる課題解決と技術シーズマッチングによるイノベーション創出を目指す。「ロボット・環境」などの分野を中心に、デジタルトランスフォーメーション(DX)を起こすことで、既存産業を変革し、顧客志向の製品やサービスを提供可能とする新たな産業の育成を支援する。 そのために、九州工業大学、北九州市立大学、長崎大学がともに、大学発ベンチャー育成を目的としたインキュベーションプログラムの豊富な運用経験を持つ株式会社FFGベンチャービジネスパートナーズとタッグを組むことで、既存産業の変革を実践できる技術・人材供給の場となることを目指していく。さらに、北部九州から、九州全体の産業振興、ユニコーン企業創出を実現するため、北九州市SDGsスタートアップエコシステムコンソーシアムと強い連携の下、推進していく。		
採択年度	2020年度		
プラットフォーム名	GAP NEXT		
主幹機関	九州大学 【総括責任者】 総長／学術研究・産学官連携本部 本部長 石橋 達朗 【プログラム代表者】 副理事／学術研究・産学官連携本部 本部長補佐・教授 大西 晋嗣		
共同機関	▶共同機関1 九州産業大学 【共同機関責任者】 学長 北島 己佐吉 【プログラム共同代表者】 オープンイノベーションセンター長／ 商学部 経営・流通学科 准教授 木村 隆之	▶共同機関2 久留米大学 【共同機関責任者】 学長 内村 直尚 【プログラム共同代表者】 副学長／医学部長／ 研究推進戦略センター長／ 病理学講座 主任教授 矢野 博久	▶共同機関3 日本経済大学 【共同機関責任者】 学長 都築 明寿香 【プログラム共同代表者】 経営学部 経営学科 准教授／ 国際インキュベーションセンター 副長 高見 啓一
共同機関	▶共同機関4 福岡工業大学 【共同機関責任者】 学長 下村 輝夫 【プログラム共同代表者】 総合研究機構 機構長 朱 世杰	▶共同機関5 福岡大学 【共同機関責任者】 学長 朔 啓二郎 【プログラム共同代表者】 研究推進部 教授 堀 史郎	
活動概要	本プラットフォームは技術商業化と人材育成を接続的に展開し、案件発掘から事業化サポートまでをワンストップで行い、世界に伍するディープテック企業の創出に向けた土台の創生を目的とする。技術商業化については、プラットフォーム内の各大学とGAPファンドを共同運営することで、ノウハウを共有し商業化スキルの底上げを行っていく。研究課題ごとにプロジェクトチームを組成しブレCXOをチームに配置する。OJTによるCXO人材の育成とともに、シード段階から事業計画やマーケティングなどのビジネス面をサポートすることで、各案件の確度を上げていく。 人材育成については、アントレプレナー人材育成プラットフォームを形成し、各大学の拠点の共同利用を進めつつ、海外大学の事例も積極的に取り込みながら、CXO人材あるいは事業化サポート支援人材の育成に取り組んでいく。人材の候補については学生やポスドクのみならず福岡へのUIJターンを促進しながら確保していく。		

採択年度	2020年度		
プラットフォーム名	京阪神スタートアップアカデミア・コアリション		
主幹機関	京都大学 【総括責任者】 理事(研究・評価・産官学連携担当)／副学長 時任 宣博 【プログラム代表者】 産官学連携本部 本部長 室田 浩司		
共同機関	▶共同機関1 大阪大学 【共同機関責任者】 統括理事／副学長／共創機構 副機構長 金田 安史 【プログラム共同代表者】 共創機構 機構長補佐 秦 茂則	▶共同機関2 神戸大学 【共同機関責任者】 副学長・理事／産官学連携本部 本部長 河端 俊典 【プログラム共同代表者】 産官学連携本部 社会実装デザイン部門 教授 熊野 正樹	▶共同機関3 大阪府立大学 【共同機関責任者】 学長／副理事長 辰巳砂 昌弘 【プログラム共同代表者】 大学院工学研究科 教授 藤村 紀文
共同機関	▶共同機関4 大阪市立大学 【共同機関責任者】 学長 荒川 哲男 【プログラム共同代表者】 学長特別補佐 斯波 将次	▶共同機関5 大阪工業大学 【共同機関責任者】 研究支援・社会連携センター センター長 杉浦 淳 【プログラム共同代表者】 研究支援・社会連携センター シニアURA 北垣 和彦	▶共同機関6 関西大学 【共同機関責任者】 副学長 研究推進部長／社会連携部長／ 環境都市工学部 教授 山本 秀樹 【プログラム共同代表者】 イノベーション創生センター長／ 化学生命工学部 教授 石川 正司
共同機関	▶共同機関7 近畿大学 【共同機関責任者】 理工学総合研究所 教授／副学長／ 所長 藤原 尚 【プログラム共同代表者】 アカデミックシアター事務局 主任 寺本 大修	▶共同機関8 立命館大学 【共同機関責任者】 学長 仲谷 善雄 【プログラム共同代表者】 副学長／産学官連携戦略本部長 徳田 昭雄	▶共同機関9 兵庫県立大学 【共同機関責任者】 学長／副理事長 太田 勲 【プログラム共同代表者】 理事／副学長／ 産学連携・研究推進機構長 畑 豊
共同機関	▶共同機関10 関西学院大学 【共同機関責任者】 副学長／研究推進社会連携機構長 長峯 純一 【プログラム共同代表者】 社会連携コーディネーター／ 国際学部 教授 木本 圭一	▶共同機関11 甲南大学 【共同機関責任者】 副学長／教授 村嶋 貴之 【プログラム共同代表者】 フロンティアサイエンス学部 教授 甲元 一也	▶共同機関12 公益財団法人大阪産業局 【共同機関責任者】 専務理事 角谷 禎和 【プログラム共同代表者】 イノベーション推進部 プランナー 野崎 麻衣
共同機関	▶共同機関13 一般社団法人京都知恵産業創造の森 【共同機関責任者】 理事 小山 幸司郎 【プログラム共同代表者】 スタートアップ推進部 部長 湯川 卓宏		
活動概要	本プラットフォームは、外部協力機関を含め、関西地域の14大学、産業界から6機関、金融界から7機関、官公庁から11機関が参画し、関西グローバル拠点における連続的な大学発スタートアップ創出を可能とする連携体制の構築を目指す。 本プラットフォームでは、京都大学および大阪大学で実施してきた官民イノベーションプログラムの経験とネットワークを参画機関と共有し、グローバルインパクトのある研究シーズを対象とする関西広域のGAPファンドプログラムを運営する。また、GAPファンドプログラムと連動して、起業化支援人材や起業化教育指導人材の育成を行う。 さらに、関西地域で提供される教育プログラムやイベントが一覧できるウェブページの構築や地域で共有できる試作機器、動画撮影や配信機能を備えた環境を整備し、ピッチイベントなどの活動も通じて、本プラットフォームのエコシステムとしての連携を強化していく。		

SCORE 大学推進型 拠点都市環境整備型 採択プロジェクト一覧

※所属・役職名は2021年7月1日時点のものとなります。

採択年度	2020年度		
プラットフォーム名	イノベーションデザイン・プラットフォーム		
主幹機関	東京工業大学 【総括責任者】 理事・副学長 渡辺 治 【プログラム代表者】 環境・社会理工学院 教授 辻本 将晴		
共同機関	▶共同機関1 慶應義塾大学 【共同機関責任者】 常任理事 青山 藤詞郎 【プログラム共同代表者】 医学部 教授 中村 雅也	▶共同機関2 東京医科歯科大学 【共同機関責任者】 副理事・副学長・機構長 東條 有伸 【プログラム共同代表者】 副理事・教授・副機構長 飯田 香緒里	▶共同機関3 東京大学 【共同機関責任者】 大学執行役・副学長 渡部 俊也 【プログラム共同代表者】 産学協創推進本部 副本部長 各務 茂夫
活動概要	イノベーションデザイン・プラットフォーム(IdP)は、主幹・共同機関の主要4大学と外部協力機関の協働により「本格型プラットフォームによるベストプラクティスの開発と実践」によるチャレンジングな目標の達成に取り組む。Deep Tech、医工連携などを対象領域として、アカデミック起業家・学生起業家・カーブアウト起業家をそれぞれに適したプログラムで支援する。起業家の探索にあたっては、参画機関横断的に設置するSDC(Search and Development Committee)による探索とイノベーションデザイン・フェスティバル(公募イベント)による選定を併用する。また、参画機関の活動を効果的に連携し、潜在的な起業家(シーズ)に関する共通データベースを構築する。参画機関の充実した海外ネットワークを用いて海外進出やグローバル資金獲得も目指す。参画機関を増やしていきながら、中期的(5年間程度)には本プラットフォーム参画機関から創出されたスタートアップで時価総額総計5兆円を目指す。		

採択年度	2020年度		
プラットフォーム名	東北地域 大学発ベンチャー共創プラットフォーム		
主幹機関	東北大学 【総括責任者】 理事(産学連携担当)／産学連携機構長 植田 拓郎 【プログラム代表者】 副学長 長坂 徹也		
共同機関	▶共同機関1 弘前大学 【共同機関責任者】 理事(研究担当)／研究・イノベーション推進機構長 若林 孝一 【プログラム共同代表者】 研究・イノベーション推進機構 イノベーション推進部門長 中井 雄治	▶共同機関2 岩手大学 【共同機関責任者】 理事(研究・産学連携・地域創生担当)／副学長 水野 雅裕 【プログラム共同代表者】 研究支援・産学連携センター 副センター長／教授 今井 潤	▶共同機関3 秋田大学 【共同機関責任者】 理事(研究・地方創生・広報担当)／副学長 倉林 徹 【プログラム共同代表者】 産学連携推進機構 准教授／総括URA 伊藤 慎一
共同機関	▶共同機関4 山形大学 【共同機関責任者】 副学長／理事 飯塚 博 【プログラム共同代表者】 国際事業化研究センター センター長／有機材料システム事業創出センター センター長 小野寺 忠司	▶共同機関5 福島大学 【共同機関責任者】 理事／副学長 二見 亮弘 【プログラム共同代表者】 地域創造支援センター 副センター長／教授 大越 正弘	▶共同機関6 新潟大学 【共同機関責任者】 理事(財務・社会連携担当)／副学長／地域創生推進機構長 川端 和重 【プログラム共同代表者】 地域創生推進機構 ビジネスプロデューサー 准教授 高島 徹
共同機関	▶共同機関7 長岡技術科学大学 【共同機関責任者】 理事／副学長 梅田 実 【プログラム共同代表者】 学長特別補佐(産学地域連携担当) 山口 隆司	▶共同機関8 宮城大学 【共同機関責任者】 理事長／学長 川上 伸昭 【プログラム共同代表者】 理事／副学長／事業構想学群 教授 風見 正三	
活動概要	東北の産学官金のトップが集まる「わきたつ東北戦略会議」で提唱された「東北大学のシームレスなベンチャー支援の経験を共有する」というコンセプトの下、東北6県に新潟を加えた7県の国立大学およびEDGEーNEXT ^(注) で東北大学と協働する宮城大学によりプラットフォームを形成した。 研究成果の社会実装を支援するGAPファンドでは、①社会的ニーズが大きくイノベーションが期待される領域や、②各大学が強みとする研究・技術領域、③学際的な新規事業領域において伴走型支援を行う。海外の先進的な教育ネットワークを活用して起業家教育を担う指導者層を育成するとともに、起業アイデアを試作の場へつなぐ「東北大学試作コーディネートオフィス(TPCO)」を開設する。 参加大学が一丸となって、課題先進地東北から国内外の課題解決に資するスタートアップの創出を加速させ、スタートアップ・エコシステムの形成を推進していく。		

注)EDGE-NEXT
平成29年度から文部科学省にて次世代アントレプレナー育成事業(EDGE-NEXT:Exploration and Development of Global Entrepreneurship for NEXT generation)を実施しており、5コンソーシアム(主幹機関【東北大学、東京大学、名古屋大学、九州大学、早稲田大学】)に対して、アントレプレナー育成に係る高度なプログラム開発等、エコシステム構築に資する支援を行っています。
https://www.mext.go.jp/a_menu/jinzai/edge/1346947.htm

SCORE 大学推進型 拠点都市環境整備型 採択プロジェクト一覧

※所属・役職名は2021年7月1日時点のものとなります。

採択年度	2020年度
プラットフォーム名	Tokai Network for Global Leading Innovation (Tongali)
主幹機関	名古屋大学 【総括責任者】 総長 松尾 清一 【プログラム代表者】 副総長／学術研究・産学官連携推進本部長 佐宗 章弘
共同機関	▶共同機関1 豊橋技術科学大学 【共同機関責任者】 学長 寺嶋 一彦 【プログラム共同代表者】 副学長／研究推進アドミニストレー ションセンター長 田中 三郎 ▶共同機関2 岐阜大学 【共同機関責任者】 学長 森脇 久隆 【プログラム共同代表者】 副学長／学術研究・産学官連携推進 本部長 王 志剛 ▶共同機関3 三重大学 【共同機関責任者】 学長 伊藤 正明 【プログラム共同代表者】 理事(研究・社会連携担当)／副学長／ 地域イノベーション推進機構長 緒方 正人
	▶共同機関4 名城大学 【共同機関責任者】 学長 小原 章裕 【プログラム共同代表者】 副学長 平松 正行 ▶共同機関5 中京大学 【共同機関責任者】 副学長 橋本 学 【プログラム共同代表者】 総合政策学部 教授 坂田 隆文 ▶共同機関6 藤田医科大学 【共同機関責任者】 理事／副学長 岩田 仲生 【プログラム共同代表者】 理事 齋藤 邦明
	▶共同機関7 名古屋市立大学 【共同機関責任者】 理事長／学長 郡 健二郎 【プログラム共同代表者】 理事／副学長 今泉 祐治 ▶共同機関8 岐阜薬科大学 【共同機関責任者】 学長 原 英彰 【プログラム共同代表者】 薬学部 教授 北市 清幸 ▶共同機関9 光産業創成大学院大学 【共同機関責任者】 学長 瀧口 義浩 【プログラム共同代表者】 リエゾンセンター長／ 光産業創成研究科 教授 江田 英雄
	▶共同機関10 愛知県立大学 【共同機関責任者】 学長 久富木原 玲 【プログラム共同代表者】 情報科学部 准教授 神谷 幸宏 ▶共同機関11 愛知県立芸術大学 【共同機関責任者】 学長 戸山 俊樹 【プログラム共同代表者】 美術学部 教授 水津 功
活動概要	東海地域(名古屋・浜松地区)の大学が一体となり、Tech Innovation Smart Societyを実現していくために、グローバル展開を志向するシーズアウト型の起業家・支援者育成と支援、ファブラボなどの環境整備を融合していくことで、面的なスタートアップ創出の環境整備を行う。 具体的には、①大学に埋もれた起業可能性の高いシーズ発掘と磨きのためのGAPファンドとインキュベーションプログラム、②起業家を育成する支援人材養成のための教育プログラムとラーニングコンテンツの作成、③プロトタイプ製作と熱い刺激(コミュニティー・ネットワークング)に触れることができる「集う機能」として、Tongali Tech Base (TTB)を開設する。 そして、スタートアップ・エコシステム拠点都市「Central Japan Startup Ecosystem Consortium」と連結し、当地域の強みである、ものづくり産業と研究成果の集積から生まれるディープテックを生かしたエコシステム形成に取り組んでいく。

採択年度	2020年度
プラットフォーム名	北海道・大学等発スタートアップ育成プラットフォーム
主幹機関	北海道大学 【総括責任者】 理事／副学長 山口 淳二 【プログラム代表者】 産学・地域協働推進機構 副機構長 金子 純一
共同機関	▶共同機関1 小樽商科大学 【共同機関責任者】 理事(総務・財務担当副学長) 江頭 進 【プログラム共同代表者】 グローバル戦略推進センター 産学官連携推進部門長 李 濟民 ▶共同機関2 室蘭工業大学 【共同機関責任者】 理事／副学長／社会連携統括本部 本部長 船水 尚行 【プログラム共同代表者】 地方創生研究開発センター センター長／理事補 吉成 哲 ▶共同機関3 公立はこだて未来大学 【共同機関責任者】 副学長 社会連携センター長／ 教授 鈴木 恵二 【プログラム共同代表者】 社会連携センター 副センター長／ 教授 田柳 恵美子
	▶共同機関4 電子開発学園北海道情報大学 【共同機関責任者】 学長 澤井 秀 【プログラム共同代表者】 アントレプレナーシップセンター長 安田 光孝 ▶共同機関5 苫小牧工業高等専門学校 【共同機関責任者】 校長 小林 幸徳 【プログラム共同代表者】 地域共同研究センター長／ 教授 當摩 栄路 ▶共同機関6 公益財団法人北海道科学技術総合振 興センター 【共同機関責任者】 専務理事 土合 宏明 【プログラム共同代表者】 常務理事 中西 猛雄
活動概要	北海道・大学等発スタートアップ育成プラットフォームは広大な北海道に参画機関が点在しており(例 函館ー北見間の直線距離:約320キロメートル、東京ー琵琶湖間の直線距離)、各大学・高専の産学連携体制の規模から独力で十分なベンチャー支援体制を構築することが難しい。そこで各参画機関が置かれた状況に鑑み、中核組織と連携しつつ事業全体の遂行に取り組む。 具体的には参画機関の産学連携担当者を中心にスタートアップ指導・支援人材教育を施す。指導・支援人材は研究・技術シーズの掘り起こしとGAPファンドの活用、整備した学内スタートアップインキュベーション施設などを使用しながら、中核組織が中心となり準備するメンター、専門家、アドバイザー、指導プログラムを使用してスタートアップ育成を進める。この仕組みを段階的に道内全域に広める。なお、GAPファンドは完全な公募制で行う。

SCORE 大学推進型 拠点都市環境整備型 採択プロジェクト一覧

※所属・役職名は 2021 年 7 月 1 日時点のものとなります。

採択年度	2020年度		
プラット フォーム名	横浜プラットフォーム		
主幹機関	一般社団法人横浜みなとみらい21 【総括責任者】 代表理事 坂和 伸賢 【プログラム代表者】 企画調整課 担当課長 大橋 直之		
共同機関	▶共同機関1 神奈川大学 【共同機関責任者】 学長 兼子 良夫 【プログラム共同代表者】 副学長／工学部 物質生命化学科 教授 横澤 勉	▶共同機関2 関東学院大学 【共同機関責任者】 学長 小山 巖也 【プログラム共同代表者】 教授／学長補佐 岩崎 達也	▶共同機関3 横浜国立大学 【共同機関責任者】 学長 長谷部 勇一 【プログラム共同代表者】 理事／副学長(研究・地域等担当)／ 地域連携推進機構長／ 研究推進機構長 梅原 出
	▶共同機関4 横浜国立大学 【共同機関責任者】 学長 相原 道子 【プログラム共同代表者】 研究推進部長 渡邊 昇		
活動概要	横浜市は、就業者における研究者・技術者割合が国内主要都市に比べて多い傾向がある。近年特に、みなとみらい21地区、関内地区などには、研究開発人材や起業家などが集積するとともに、大学のキャンパス、サテライトキャンパスが相次いで進出している。 こうした強みを生かし、横浜市の「イノベーション都市・横浜」宣言(YOXO)の下、大学が「All横浜 街ごとキャンパス」として本格的に参画し、産学官による組織間の連携を強化することで、課題となっている大学発ベンチャー発掘・創出支援体制の整備を進めていく。 横浜において、「ライフサイエンス(健康・医療)」「IoT (スマートシティ、DX、5Gなど)」「ハードテック(ものづくりなど)」を重点分野としたスタートアップ・エコシステムを構築し、東京コンソーシアムにおけるディープテック分野を中心としたスタートアップ拠点形成支援の役割を担う。		

採択年度	2020年度		
プラット フォーム名	Tokyo United Network for Innovation with Technology and Entrepreneurs(T-UNITE)		
主幹機関	早稲田大学 【総括責任者】 副総長 笠原 博徳 【プログラム代表者】 WASEDA-EDGE 人材育成プログラム 実行委員長 大野 高裕		
共同機関	▶共同機関1 東京理科大学 【共同機関責任者】 学長事務取扱／理事 岡村 総一郎 【プログラム共同代表者】 研究推進機構 研究戦略・産学連携センター センター長事務取扱 本間 芳和	▶共同機関2 東京農工大学 【共同機関責任者】 理事／副学長 有江 力 【プログラム共同代表者】 副学長／ 先端産学連携研究推進センター長 中川 正樹	▶共同機関3 多摩美術大学 【共同機関責任者】 学長 建畠 哲 【プログラム共同代表者】 学長補佐 安次富 隆
	▶共同機関4 神奈川県立保健福祉大学 【共同機関責任者】 理事長 大谷 泰夫 【プログラム共同代表者】 理事／副学長／ ヘルスイノベーション研究科 研究科長 鄭 雄一	▶共同機関5 三菱電機株式会社 【共同機関責任者】 総合デザイン研究所 副所長 松原 公実 【プログラム共同代表者】 総合デザイン研究所 デザイン戦略部 主席研究員 峯藤 健司	
活動概要	本プラットフォームは、異なる役割・特色を持つ機関の相補・相乗連携の下で、社会課題解決と経済繁栄を両立した新しいビジネス・産業・社会システムの創出に貢献するしなやかで強固な人材層の蓄積と拡充を目指す。 起業活動支援プログラムでは、SCORE大学推進型に採択されている早稲田大学での進め方を1つのモデルとし、実施大学における早急なノウハウの獲得に向けた審査・採択プロセスやハンズオンの支援などの標準化・共通化を進める。 起業家育成プログラムの指導・支援人材の育成では、分野トップ校であるスタンフォード大学d.school、バブソン大学と連携し、世界第一級の育成プログラムを共同開発する。またこれまで実施してきた起業家教育プログラムを教材化し、起業意欲とスキルを持った国際水準な人材を持続的に育成する。 加えて、DXなど新たなイノベーションに係る技術に対応した起業環境や共創的な人材育成プログラムに資する教学環境を整備する。		

